

大項目 I-1 教育に関する目標	
中項目 教育内容及び教育の成果等に関する目標	
小項目 ①学士課程○アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜を推進する。○豊かな教養を備え、課題探求能力を有し、実践的指導力を身に付けた人材を育成するための教育を行う。○統一的で厳格な成績評価を実施し、教育目標の達成度・習熟度を正確に把握する。②大学院課程○アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜を推進する。○学生への教育研究支援を充実し、高度な専門指導者等を養成する。	
中期計画 0201	受験生及び入学者の状況を調査・分析し、各種入学選抜方法及び入試広報の点検・改善を進める。
2012 年度計画01	自己評価判定 III ○受験生及び入学者のデータを分析・評価し、その結果を踏まえ、各種入学選抜及び入試広報の点検・改善を進める。
中期計画 0202	高等学校等と連携し、合格者に対する入学前教育を行う。
2012 年度計画02	自己評価判定 III ○推薦入試における入学前教育の方法について検討を行う。
中期計画 0203	教養教育において、コミュニケーションを重視した教育を展開する観点から、一般教育及びキャリア教育を点検し、改善する。
2012 年度計画03	自己評価判定 III ○コミュニケーションを重視した教育を展開する観点から、教育課程の改訂について検討する。
中期計画 0204	専門教育において、アスリートとして、また適切な指導が行える基礎的知識・能力を持った指導者として人材育成する観点から、教育プログラムに基づきカリキュラムを点検し、改善する。
2012 年度計画04	自己評価判定 III ○専門教育において、アスリートとして、また適切な指導が行える基礎的知識・能力を持った指導者として人材育成する観点から、教育課程の改訂について検討する。
中期計画 0205	学生の社会的実践力を伸ばす観点から、学外実習科目を点検し、改善する。
2012 年度計画05	自己評価判定 III ○学生の社会的実践力を伸ばす観点から、教育課程の改訂について検討する。
中期計画 0206	学生の視点に立った学習指導・履修指導を推進する。
2012 年度計画06	自己評価判定 III ○学生の視点に立った指導のためのアンケート結果を各教員にフィードバックし、学習指導・履修指導の点検・改善に活用する。

中期計画 0207	シラバス及び履修モデルの内容を点検し、改善する。
2012 年度計画07	自己評価判定 III ○教育プログラムに基づき、シラバス及び履修モデルの内容について、必要に応じ点検・改善を進める。
中期計画 0208	総合的な成績評価を実施するとともに、厳格な成績評価のための評価方法を点検し、改善する。
2012 年度計画08	自己評価判定 III ○成績評価基準等について検討する。
中期計画 0209	GPA方式による学生の成績評価を各種選考基準等に活用する。
2012 年度計画09	自己評価判定 III ○各種選考基準・判定基準への活用ができるGPA方式による成績評価の仕組みについて検討する。
中期計画 0210	社会人や外国人留学生等、多様な人材の受入れを推進する。
2012 年度計画10-2	自己評価判定 III ○社会人の受入れを推進するため、東京サテライトキャンパスを拠点とした広報活動強化策を策定、実施する。
2012 年度計画10-1	自己評価判定 III ○外国人留学生等の受入増加策を実施するとともに、必要に応じ新たな受入増加策について検討する。
中期計画 0211	専門性の向上のため、学外の有識者による特別講義を実施する。
2012 年度計画11	自己評価判定 III ○学外の有識者による特別講義を実施する。
中期計画 0212	総合的な研究能力育成のため、大学院生の学内プロジェクト等への参画を推進する。
2012 年度計画12	自己評価判定 III ○学内プロジェクト等へ参画するRAの任用を推進する。

中期計画 0213	国際的に活躍できる実践的能力育成のため、大学院生の国際学会等での発表を支援する。
2012 年度計画13-1	自己評価判定Ⅲ ○修士課程のカリキュラムとして、授業の中で英語能力の向上に関する科目を開設し、教育支援を行う。
2012 年度計画13-2	自己評価判定Ⅲ ○大学院博士後期課程学生の海外で開催される国際学会等での発表を支援する。
中期計画 0214	サテライトキャンパスにおける大学院教育を充実する。
2012 年度計画14	自己評価判定Ⅲ ○東京サテライトキャンパスの目的に合わせた教育プログラムを検討する。

中項目 教育の実施体制等に関する目標

小項目 ○教育目標に沿った適切な教育実施体制及び教育環境等の整備・充実を図る。○教員の教育能力及び指導能力等の向上を図る。

中期計画 0215	社会の要請や社会情勢の変化を踏まえ、体育大学としての特性に配慮しつつ、必要に応じ教員組織や入学定員等を見直す。
2012 年度計画15-1	自己評価判定 III ○教員組織を適切な教育実施体制として円滑に機能させるための方策について検討し、必要に応じ実施する。
2012 年度計画15-2	自己評価判定 III ○大学を取り巻く社会情勢を十分踏まえた上で、教育の質の向上を実現しうる適切な入学定員等について検討する。
中期計画 0216	情報通信技術 (IT) を活用した効果的な授業や自主学習が行える環境の整備・充実を進める。
2012 年度計画16-1	自己評価判定 III ○教育環境における情報通信技術 (IT) の活用を充実する。
2012 年度計画16-2	自己評価判定 III ○図書館サービスの改善に取り組み、学生の学習環境の向上を図る。
中期計画 0217	授業評価調査や授業に関する研究会等のFD (ファカルティ・ディベロップメント) 事業を推進する。
2012 年度計画17	自己評価判定 III ○FD事業を計画的に実施するとともに、必要に応じ改善する。
中期計画 0218	自己評価及び学外評価による教育評価システムを構築する。
2012 年度計画18	自己評価判定 III ○教育プログラムの達成が適切に評価できるような学外を含めた教育評価システムを検討する。

中項目 学生への支援に関する目標	
小項目 ○学生生活や課外活動の支援体制を充実する。○学生の就職活動への支援を推進する。	
中期計画 0219	学生が抱える諸問題、特に経済的問題や心理・健康に関する相談・支援の機能をより効果的に高めるよう、学生生活への支援体制を点検し、充実する。
2012 年度計画19	自己評価判定Ⅲ ○平成23年度に点検した学生支援体制の改善策のうち、学生相談について、その機能をより効果的に高めるよう取り組む。
中期計画 0220	重点強化競技種目・選手の選考、TASSプロジェクトの推進及びオリンピック出場に向けての特別強化への支援等、課外活動への支援を充実する。
2012 年度計画20	自己評価判定Ⅲ ○重点強化競技種目及び重点強化選手の選考基準並びにTASSプロジェクト及びオリンピック大会への支援体制に基づき、必要な支援を実施する。
中期計画 0221	職業観の涵養や就職活動の意識高揚を図るための取組を点検し、充実する。
2012 年度計画21	自己評価判定Ⅲ ○就職関連の授業及び就職支援関係行事に関する点検結果に基づき、必要に応じ改善するとともに、学生個々の就職活動の意識高揚を図るための方策を検討する。
中期計画 0222	雇用情勢を見極めつつ、大学で培われた能力を十分に活かすことのできる進路先開拓に取り組む。
2012 年度計画22	自己評価判定Ⅲ ○スポーツ・健康関連企業への広報活動を点検し、進路先開拓促進の改善策について検討する。

大項目 I-2 研究に関する目標	
中項目 研究水準及び研究の成果等に関する目標	
小項目 ○体育・スポーツ及び健康に関する独創的、先端的、総合的な学術研究を進め、学際領域における実践的な研究を推進する。○生涯スポーツの普及・振興、人々のアクティブライフスタイルの形成及び競技力の向上等に寄与するため、体育学に関する研究成果を社会へ還元する。	
中期計画 0223	競技力の向上に効果のある科学的トレーニング法の構築と高度な指導システム開発に関する研究を推進する。
2012 年度計画23	自己評価判定 III ○科学的トレーニング方法や高度なコーチングシステムの開発に関する研究成果をコーチ現場へフィードバックし、パフォーマンスの向上につなげる。
中期計画 0224	総合型地域スポーツクラブ等の育成プログラムの開発や、健康の維持増進、生活習慣病予防等に関する研究を推進する。
2012 年度計画24-1	自己評価判定 III ○鹿児島県内の総合型地域スポーツクラブへの中高年対象の貯筋プログラムによる指導者養成及び資料等による支援を行う。
2012 年度計画24-2	自己評価判定 III ○PALSプロジェクトにおいて、高齢者の身体的自立の保持に必要な体力水準及び身体活動水準、並びに高齢者の生活習慣病予防に必要な身体活動のあり方について検討する。
中期計画 0225	実践的活動による検証も踏まえ、中高年者のスポーツによる健康づくりの原理を明らかにし、人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方を開発する。
2012 年度計画25	自己評価判定 III ○子どもから中高年に至る貯筋プログラムに関し、各ライフステージに最適の運動処方の開発に向けた研究を進める。
中期計画 0226	競技力の向上のための科学的トレーニング法に関する研究成果を広く公表する。
2012 年度計画26	自己評価判定 III ○種々の科学的トレーニング法に関する研究成果を、学会や関連学術誌、ウェブジャーナル等を通じて広く公表する。
中期計画 0227	健康の維持増進及び生活習慣病予防等に関する研究成果を広く公表する。
2012 年度計画27	自己評価判定 III ○生活習慣病予防・改善のための運動処方開発プロジェクト(動ける日本人育成プロジェクト)の成果を、学会や学術誌等により公表する。
中期計画 0228	市民を対象としたプログラムの実施等を通じ、人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方の普及に取り組む。
2012 年度計画28	自己評価判定 III ○人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方の普及に向けた活動を展開する。

中項目 研究実施体制等に関する目標

小項目 ○研究活動の質の向上と活性化のための体制を整備・充実する。○教員の研究活動に対する適正な評価とその有効活用を図る。

中期計画 0229	全学的見地から適正な研究者の人員配置を行う。
--------------	------------------------

2012 年度計画29	自己評価判定 III ○教員組織を適切な研究実施体制として円滑に機能させるための方策について検討し、必要に応じ実施する。
----------------	---

中期計画 0230	学内重点プロジェクトによる研究体制を充実する。
--------------	-------------------------

2012 年度計画30	自己評価判定 III ○本学の柱となる全学的研究プロジェクトの体制を整備し、実施計画に沿った募集・採択、重点的予算配分を行う。
----------------	--

中期計画 0231	教員の研究成果・業績等に関する客観的評価システムを充実する。
--------------	--------------------------------

2012 年度計画31	自己評価判定 III ○客観性・多面性を高めた教員評価システムについて、教員の共通理解のもとに適切に実施する。
----------------	--

中期計画 0232	教員の評価結果を重点的研究資金の配分や研究環境の整備等に有効活用する。
--------------	-------------------------------------

2012 年度計画32-2	自己評価判定 III ○平成23年度に策定した「施設の有効活用に関するルール」に基づき、教員評価結果を反映させたスペースの有効活用を図る。
------------------	--

2012 年度計画32-1	自己評価判定 III ○重点研究資金の予算配分にかかる教員業績評価の活用方法について改善方法を検討し、必要に応じ配分方法等の変更を行う。
------------------	---

大項目 I-3 その他の目標	
中項目 社会との連携や社会貢献に関する目標	
小項目 ○地域への多様な学習機会の提供等により、生涯学習の普及や地域の活性化に貢献する。○産学官連携等の事業を積極的に展開し、地域産業の活性化に貢献する。	
中期計画 0233	公開講座、リフレッシュ教育・専門教育研修等、大学の教育研究資源を活用した学習機会を提供する。
2012 年度計画33	自己評価判定 III ○公開講座、リフレッシュセミナー等、幅広い生涯学習支援事業を展開する。
中期計画 0234	大学の施設等を活用した大学開放事業を推進する。
2012 年度計画34	自己評価判定 III ○学長杯スポーツ大会、「体育の日」の施設無料開放、学園祭における市民対象のイベント等、地域住民に向けた大学開放事業を実施する。
中期計画 0235	武道や海洋スポーツ等の振興・普及に向けた事業を展開する。
2012 年度計画35-1	自己評価判定 III ○地域等と連携した武道研修会や地域での剣道大会等を開催する。
2012 年度計画35-2	自己評価判定 III ○海洋スポーツの競技力向上への取組や振興・普及に向けた事業を展開するとともに、海洋スポーツに関する研究報告を行う。
中期計画 0236	地域における高等教育機関等との連携を推進する。
2012 年度計画36	自己評価判定 III ○大学地域コンソーシアム鹿児島への参画等を通じて、地域の教育機関と連携した活動を行う。
中期計画 0237	大学を基盤とする総合型地域スポーツクラブ(NIFSスポーツクラブ)への支援を行う。
2012 年度計画37	自己評価判定 III ○NIFSスポーツクラブへの指導者の派遣や施設の貸与等により、同クラブの運営を支援する。
中期計画 0238	地方自治体や企業等との共同研究・研究交流等を推進する。
2012 年度計画38	自己評価判定 III ○地方自治体や企業等との情報交換会やセミナー等に参加するとともに共同研究等を実施する。

中期計画 0239	知的財産の創出、取得及び活用を推進する。
2012 年度計画39	自己評価判定 Ⅳ ○知的財産の創出、取得及び活用に関わる情報を収集し、学内で講習会等を開催する。

中項目 国際化に関する目標	
小項目 ○国際交流・協力を推進し、大学の国際化を図る。	
中期計画 0240	国際交流協定締結校との交流を拡充するとともに、外国人研究者及び留学生の受入れを推進する。
2012 年度計画40	自己評価判定 III ○平成23年度に策定したアクションプランに基づき検討した方策を実施する。
中期計画 0241	大学の国際化に向けた学内共同研究プロジェクトの推進やウェブジャーナルの充実・支援に取り組む。
2012 年度計画41-2	自己評価判定 III ○大学の国際化に向けて、ウェブジャーナルの一部に英語による記載を加え、内容の充実を図る。
2012 年度計画41-1	自己評価判定 III ○国際交流協定締結大学との連携により、プロジェクト研究計画を実施する。
中期計画 0242	国際シンポジウム等の開催に取り組む。
2012 年度計画42	自己評価判定 III ○平成23年度に開催した国際シンポジウムの成果を、報告書にまとめ、公表する。
中期計画 0243	国際交流に係る支援体制を点検し、充実する。
2012 年度計画43	自己評価判定 III ○国際交流に係る支援体制の在り方について、必要に応じ改善する。

大項目 II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中項目 組織運営の改善に関する目標

小項目 ○学長のリーダーシップを十分発揮できる戦略的・機動的運営体制を充実する。○戦略的・効果的資源配分や適切な人事マネジメントを実施し、組織の活性化を図る。○学内外の意見等を大学運営の改善に活用する。○教職員の能力開発・向上を図る。

中期計画
0244

学長のリーダーシップの下での運営体制を点検し、より充実する。

2012
年度計画44

自己評価判定 **IV**

○学長のリーダーシップをより効果的に発揮できる具体的方策について検討し、順次実行する。

中期計画
0245

大学の特色を活かしたプロジェクトへの重点的予算配分や、活動実績の評価結果を反映した教員・組織への予算配分を行う。

2012
年度計画45

自己評価判定 **III**

○教員・組織の業績に係る評価の活用方法及び重点的予算配分方法の改善について検討し、必要に応じ配分方法等の変更を行う。

中期計画
0246

人事マネジメント方針を点検し、必要に応じ改善する。

2012
年度計画46

自己評価判定 **III**

○人事マネジメント方針の点検結果を踏まえ、改善の必要な事項について検討する。

中期計画
0247

女性教職員の登用や教員構成の多様化等に取り組む。

2012
年度計画47

自己評価判定 **III**

○男女共同参画推進のための行動計画についての点検結果を踏まえ、男女共同参画の推進を図る。

中期計画
0248

経営協議会での意見を法人の運営改善に活かすための取組を進める。

2012
年度計画48

自己評価判定 **III**

○経営協議会開催の際に学外委員による大学視察等を行い、本学の現状を踏まえた有意義な提言を得て、法人の運営改善等に活かす。

中期計画
0249

監査結果及び評価結果を、大学運営の改善や教育研究の向上等に活かす。

2012
年度計画49-2

自己評価判定 **III**

○役員会構成員と監査室員が、監事と定期的に意見交換し、監事監査結果及び内部監査結果を大学運営の改善や教育研究の向上等につなげる。

2012
年度計画49-1

自己評価判定 **III**

○大学や学内組織等に対する評価結果を、大学運営の改善や教育研究の向上等に活かすための取組を進める。

中期計画 0250	教職員の業績に対する多面的かつ公正な評価システムをより充実するとともに、評価結果に対し適切な対応を行う。
2012 年度計画50-1	自己評価判定Ⅲ ○多面的かつ公正な評価システムにより教員業績評価を確実に実施するとともに、その評価結果を有効活用する。
2012 年度計画50-2	自己評価判定Ⅲ ○事務系職員の人事評価について、実施要項に基づき能力評価及び業績評価を実施するとともに、評価結果を適切に処遇に反映させる。
中期計画 0251	事務職員を対象とした研修を計画的に実施し、業務に関する専門的能力や事務処理能力を向上させる。
2012 年度計画51	自己評価判定Ⅲ ○職員研修計画の点検結果に基づき、改善を図るとともに、より効果的な職員研修を計画的に実施する。

中項目 事務等の効率化・合理化に関する目標
小項目 ○業務内容を改善し、事務の効率化・合理化を進める。

中期計画 0252 事務組織の機能・編成を見直すなど事務組織改革を進める。

2012
年度計画52 自己評価判定 III
○事務組織について、その機能を十分発揮できるように、業務量のバランスのとれた適正な配置に改善する。

中期計画 0253 業務内容を検証し、事務手続きの見直しや事務電算化等による事務改善に取り組む。

2012
年度計画53-1 自己評価判定 III
○事務局全体の視点から各課・係等の業務内容等を見直し、事務処理の効率化・合理化を推進する。

2012
年度計画53-2 自己評価判定 III
○各種事務の電算化や資料のペーパーレス化など、更なる業務の効率化・軽減化に向けた取組を推進する。

- 大項目 Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
- 中項目 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標
- 小項目 ○競争的研究資金や外部資金等の獲得により、安定した財政基盤を確保する。

中期計画 0254	科学研究費補助金等競争的研究資金の獲得に全学的に取り組む。
--------------	-------------------------------

2012 年度計画54-1	自己評価判定 Ⅲ	○科学研究費補助金をはじめとする外部資金の獲得に向け、教員を対象とした講演会・研修会を実施する。
------------------	------------	--

2012 年度計画54-2	自己評価判定 Ⅲ	○外部資金獲得に際し、全学をあげて戦略的に取り組めるプロジェクト等について検討する。
------------------	------------	--

中期計画 0255	企業や地域社会との連携を密にするなど、共同研究・受託研究の受入れに向けた取組を進める。
--------------	---

2012 年度計画55	自己評価判定 Ⅲ	○受託研究・共同研究の受入れに向けて、企業や地域等への積極的な広報活動を展開する。
----------------	------------	---

中項目 経費の抑制に関する目標	
小項目	人件費の削減○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
中期計画 0256	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
2012 年度計画56	自己評価判定
なし	

小項目 人件費以外の経費の削減○管理的経費の削減を図る。

中期計画 0257	経費節減に向けた取組を検証するとともに、効果的・計画的な対策を講じる。
--------------	-------------------------------------

2012 年度計画57	自己評価判定 IV ○管理経費削減のための実行計画について実施状況を確認するとともに、更なる削減の可能性について検討する。
----------------	--

中項目 資産の運用管理の改善に関する目標
小項目 ○保有資産の効率的・効果的運用を図る。

中期計画 0258	施設資産について健全な状態で長期的使用を維持するための対策を講じる。
--------------	------------------------------------

2012 年度計画58	自己評価判定 III ○平成23年度に策定した施設整備計画に基づき、計画的な整備を実施する。
----------------	---

中期計画 0259	現有施設の学外への貸出等による保有資産の有効利用を推進する。
--------------	--------------------------------

2012 年度計画59	自己評価判定 III ○平成23年度に引き続き施設の有効利用を推進する。
----------------	---

大項目 IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

中項目 評価の充実に関する目標

小項目 ○中期目標・中期計画の達成等に向けた評価体制を充実・改善する。

中期計画 0260	中期目標・中期計画の達成状況について学長のもとに的確に把握する。
--------------	----------------------------------

2012 年度計画60	自己評価判定Ⅲ ○各組織の長等への学長ヒアリングを実施し、年度計画の進捗状況を的確に把握するとともに、中期計画の達成を促す。
----------------	--

中期計画 0261	評価活動に係る作業プロセスや評価基準等を点検し、評価結果を改善に活かす実効的なシステムを構築する。
--------------	---

2012 年度計画61	自己評価判定Ⅲ ○自己点検・評価に係るシステムの稼働状況を点検し、機能性・効率性の面から必要に応じて改善する。
----------------	---

中項目 情報発信等の推進に関する目標

小項目 ○大学の諸活動に関する情報を積極的に外部に公表し、社会に対する説明責任を果たす。

中期計画 0262	大学の運営状況や諸活動等の最新情報を、ホームページ等により、迅速にかつわかりやすく外部に公表する。
--------------	---

2012 年度計画62	自己評価判定 III ○ホームページ等により、迅速で的確な情報提供を行うとともに、提供する情報の内容の充実を図る。
----------------	--

中期計画 0263	スポーツパフォーマンス向上に関する実践的研究成果等、特色ある研究情報を広く公表する。
--------------	--

2012 年度計画63	自己評価判定 III ○スポーツパフォーマンスの向上に関する実践的研究成果等を広く公表する。
----------------	---

中期計画 0264	サテライトキャンパス等を活用して、首都圏への情報発信と幅広い広報活動等を展開する。
--------------	---

2012 年度計画64	自己評価判定 III ○東京サテライトキャンパスを核とした首都圏での情報発信の充実を図る。
----------------	--

- 大項目 V その他業務運営に関する重要目標
- 中項目 施設設備の整備・活用等に関する目標
- 小項目 ○教育研究の進展、競技力向上及び学生支援の基盤となる施設環境の向上を図る。

中期計画 0265	教育研究の高度化や競技力向上のニーズに対応した施設・設備の整備を進める。
2012 年度計画65-1	自己評価判定 III ○平成23年度に策定した施設整備計画に基づき、計画的な整備を実施する。
2012 年度計画65-2	自己評価判定 III ○設備マスタープランに基づき、教育研究の高度化や競技力の向上に対応した設備の導入を図る。
中期計画 0266	学生の視点に立った教育環境・生活環境の向上のための施設・設備整備や施設のバリアフリー化を推進する。
2012 年度計画66-1	自己評価判定 III ○学生サービス向上及びバリアフリー化の視点から、改善・安全対策等を必要に応じ実施する。
2012 年度計画66-2	自己評価判定 III ○ハザードマップにある構内危険箇所等の安全対策を検討し、必要に応じ改善策を実施する。
中期計画 0267	既存スペースの点検・評価を実施し、全学的視点に立った教育研究のためのスペースの弾力的・流動的活用を推進する。
2012 年度計画67-2	自己評価判定
2012 年度計画67-1	自己評価判定 III ○平成23年度に策定した「施設の有効活用等に関するルール」に基づき、教育研究スペースの有効活用を推進する。
中期計画 0268	施設の基本情報、改修・点検履歴及び経年経過に対する改修計画等の管理情報システムを構築する。
2012 年度計画68	自己評価判定 III ○平成23年度にデータベース化した施設情報を、施設業務の効率化に反映させる。

中期計画 0269	地球環境問題に配慮した施設・設備の省エネルギー対策を実施する。
2012 年度計画69-2	自己評価判定Ⅲ ○「国立大学法人鹿屋体育大学環境物品等の調達を図るための方針」に基づき、環境物品等の調達を推進する。
2012 年度計画69-1	自己評価判定Ⅳ ○「鹿屋体育大学における地球温暖化対策に関する実施計画（平成20～24年度）」に基づき、温室効果ガスの排出量削減に取り組むとともに、平成25年度からの新たな実施計画（平成25～29年度）を策定する。

中項目 安全管理に関する目標	
小項目 ○学生・教職員等の安全の確保と健康の維持・増進を図る。○情報セキュリティを確保し、情報システムの安定的・効果的な運用を図る	
中期計画 0270	労働安全関係法令に基づく安全衛生管理体制を充実し、学内の安全確保や教職員の健康管理に取り組む。
2012 年度計画70	自己評価判定Ⅲ ○学内の安全確保や教職員の適切な健康管理を堅持するなど、安全衛生管理体制の充実に向けた取組を推進する。
中期計画 0271	自然災害や事故等を想定した危機管理体制を確立する。
2012 年度計画71	自己評価判定Ⅲ ○点検結果に基づき改善した危機管理マニュアルを周知するとともに、必要に応じ改善策の見直しを行う。
中期計画 0272	情報セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ対策を推進する。
2012 年度計画72	自己評価判定Ⅲ ○情報セキュリティ対策を実施するとともに、情報セキュリティポリシー等の点検結果に応じた改善策を検討する。

中項目 法令遵守に関する目標	
小項目 ○法令遵守のための組織的取組を行い、社会的信頼を高める。	
中期計画 0273	教職員の法令遵守に対する意識の定着化を進める。
2012 年度計画73	自己評価判定 III ○教職員を対象としたコンプライアンス研修を行い、法令遵守に対する意識の定着化を図る。
中期計画 0274	不正経理の防止や個人情報の適正な管理に向けて取り組む。
2012 年度計画74-1	自己評価判定 III ○不正経理防止や個人情報の適正管理に関する説明会の開催等を通じて、教職員等への周知徹底を図る。
2012 年度計画74-2	自己評価判定 III ○内部監査等の監査業務を厳正に行い、不正経理の防止及び個人情報の適正管理の維持・確保を図る。
中期計画 0275	入札・契約事務に関する適正性や透明性・競争性の確保についての点検等を実施し、随意契約の適正化を推進する。
2012 年度計画75-1	自己評価判定 III ○「国立大学法人鹿屋体育大学随意契約見直し計画」に基づき、透明性・競争性の確保のため情報の公開や契約事務について点検する。
2012 年度計画75-2	自己評価判定 III ○内部監査等の監査業務を厳正に行い、入札・契約業務に関する適正性や透明性・競争性の維持・確保に努める。
中期計画 0276	ハラスメント等防止のための活動を展開する。
2012 年度計画76	自己評価判定 III ○ハラスメントの防止に係る啓発・研修等を計画的に行う。

平成24年度における自己点検・評価の活動状況

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育

①学部教育の充実

- 学生に自らの将来像を明確にさせ、意識向上を図るため、キャリア形成科目（キャリアデザインⅠ・Ⅱ、キャリアセミナー、就職対策セミナー）を改変し、4年間のキャンパスデザインと、卒業後のキャリアデザインの構築に努めた。
- 教育課程改訂に向けて、英語科目の2年間必修化、授業科目区分の見直し、学外スポーツ実習の必修化等について検討した。次年度に、教授会において決定することとした。

②大学院教育の充実

- 首都圏において体育・スポーツ分野で活躍中の社会人が、本学大学院で実践的指導能力と高度な科学研究能力を修得できるように「東京サテライトキャンパス社会人コース」を平成25年度から開設することを決定した。
- 平成23年度から大学院（修士課程）の1年生に、授業に必要な英語を修得させるため、「スポーツ科学英語特講Ⅰ」を、同課程の2年生に、国際学会発表等、将来、研究者に必要な英語を修得させるため、「スポーツ科学英語特講Ⅱ」を開講している。
- 重点プロジェクト事業（海外派遣研究員）として、大学院生（博士後期課程）（3名）の国際学会等での発表を支援するとともに研究プロジェクト等の補助者（RA）として、同課程学生（4名）を雇用し、総合的研究能力を育成した。
- 文部科学省より委託事業として実施してきた「スポーツキャリア大学院プログラム」の成果として、「スポーツキャリア大学院プログラムのパッケージ履修」制度を平成25年度から実施することを決定した。

③入学者選抜に関する取組

- 「大学説明会」を重要な入試広報活動として取り組み、東京サテライトキャンパスにおいて、関東地区における本学志願者向けに7回（前回5回）開催した。
- アドミッションセンターにおいて、入学前後の競技・学業成績等のデータを「体育学部入学者選抜に係る追跡調査結果」としてまとめ、教授会において示した。
- 平成25年度開設の「東京サテライトキャンパス社会人コース」に向け、「社会人受入促進のための同キャンパスを拠点とした広報活動強化策」を策定し、JOCや日本体育協会、同キャンパス近隣の大学への広報活動を展開した。

④教育方法の改善

- スポーツの実践的指導力養成をより充実・実質化するための「診断力と処方力に基づくコーチング力の養成—スポーツの実践的指導力を高める教育プログラム—」に取り組み、スポーツ指導に必要な「診断力」「処方力」「コーチング力」を、実技実習科目を通じて養成するために、特に映像を基に運動の診断と処方を行う教育プログラムのモデルづくりについて検討した。
- FD講演会、FD研修会、e-Learning研修会及びTA・RA研修会の開催、授業参観、授業評価アンケート及び自己点検レポートの実施等のFD活動を展開した。特に「授業参観」は、平成24年度の新たな取組みとして試行的に実施した。

⑤学習環境の整備・改善

- 学生・教職員等へ図書館利用に関するアンケートを実施し、これにより利用実態や要望等を把握することができ、今後の改善に役立てることとした。
- 図書館情報システムを更新し、多くの図書関連情報を提供するとともに、自主的学習サポート環境を整備することで、学生の自主学習を支援することができた。

⑥教育の実施体制

- 本学の教育方針として「大学の教育理念（教育の方針）」及び「ディプロマポリシー（学位授与の方針）」を制定するとともに、本学教育目標（一般目標・行動目標）の一部を改正した。
- 筑波大学と体育・スポーツ分野での教育研究を発展させることや国内での先導的役割を果たすことを目的に連携協定を締結した。これにより、それぞれの特徴を活かして、単位互換、課外活動の交流、体育施設の相互利用等を進めることによって、両大学が同分野での国内の教育研究拠点の形成を目指す体制が整った。

(2) 研究

①大学の特性を活かした特色ある研究

- 本学中期目標・計画に合致した特色ある研究プロジェクトに対し、重点プロジェクト経費（学長裁量経費）を措置した。プロジェクト終了後、成果報告会を開催し、各担当者が事業成果を発表した。
- オリンピックのメダル獲得のための支援プロジェクト「チーム『ニッポン』マルチサポート事業」において、「セーリング競技における位置計測に関する研究」について筑波大学と共同研究を進めた。
- PALS（Promotion of Active Life Style）を引き続き実施し「高齢者の手段的自立の維持に必要な体力および身体活動量水準に関する研究」を推進した。

②地域貢献につながる研究

- 鹿児島県志布志市等、地域自治体と連携して、「NIFSみんなの貯筋プロジェクト」に取組み、各ライフステージでの適切なトレーニング方法と効果について、実験・測定による科学的検証を行った。同プロジェクトの研究成果については、NIFSスポーツクラブ（本学を基盤とする総合型地域スポーツクラブ）が実施している「貯筋サークル」のスポーツプログラムとして活用した。
- 鹿屋市との連携事業である「スポーツ合宿まちづくり推進事業」として、「スポーツ交流による地域活性化計画策定」の研究を行った。
- スポーツトレーニング教育研究センターにおいて、県内の5小・中・高校の研究協力校と学校教育で実践が可能な体力増進プログラム等の共同研究を進めた。

③研究成果の公表

●国際シンポジウム「高齢者の貯筋運動トレーニングに関する国際フォーラム2012」を本学で開催し、貯筋運動に関する研究成果を発表した。

●数多くの実践例を取り扱い、体育・スポーツの実践系・指導系の教育的、学問的価値の確立とその発展を目指すウェブジャーナル「スポーツパフォーマンス研究(平成21年3月創刊)」に、平成24年度は、新たに20編の論文を掲載・公開(合計92編)し、スポーツ実践活動に直接寄与する知見等をウェブ上で提供した。

(3) 学生支援

①学生の視点上に立った支援

●多様化する学生の心の問題に適切に対応するため、教職員を対象に「メンタルヘルスに関する講演会」(テーマ:メンタルヘルス推進のためのコミュニケーション)を開催(参加者35名)し、教職員のカウンセリング能力の向上を図った。

●学生相談の一元化・共有化を図り、学生の不測の事態を未然に防ぐこと等、あらゆる場面での学生支援に活用するため、「学生相談等記録簿」を作成し、相談等に関する記録の情報を収集・保管し、支援体制の充実を図った。

●毎年度、「なんでかんんでん語ろう会」(学生との意見交換会)を開催し、学生からの生の声を聞き、できるだけ要望に沿うように検討し、措置した(平成24年度 学生28名、教職員23名参加)。

●学生への実践的指導力の向上を図るため「学生スポーツボランティア支援室」が中心となって、地域の学校やスポーツ団体等でのスポーツ活動への学生の派遣による支援等を行う「スポーツボランティア活動」を実施した。

②競技力向上への支援

●学生のロンドン五輪出場に向けた特別支援を行った。その結果、本学から2名(学部学生1名:自転車競技・女子スプリント、大学院生1名:競泳・男子200m自由形・バタフライ)が日本代表として出場した。(うち競泳は、400mメドレーリレーで銀メダル、200mバタフライで銅メダルを獲得した)。本学としては、3大会連続で日本代表を輩出することができた。なお、本学卒業生も2名出場した。

●オリンピックで二つのメダルを獲得した松田丈志選手(本学大学院生)を迎えて特別講演会を開催(学生・教職員約500名参加)した。メダルを獲得するまでの貴重な体験等の話を交え学生とも意見交換し、その中で将来オリンピック選手になってほしいと学生を激励した。

●競技力向上委員会において、重点強化指定選手及び重点強化指定チームとして、それぞれ46名、6チーム(47名)を指定し、競技力の向上に向けた重点的支援を行った。その結果、全国大会での優勝(個人29名・団体13チーム)、国際大会への出場(31名、うちメダル獲得者(3位以内)6名)の成果を挙げた。

●TASS(Top Athlete Support System)プロジェクトを引き続き実施し、競技力向上のため指定した競技団体(競技者)に対して支援した。

③就職支援

●学生の将来に対する意識を向上させるため、キャリア形成科目としてキャリアデザインⅠ・Ⅱ、キャリアセミナー及び就職対策セミナーを開講し、在学中のキャンパスデザイン及び卒業後キャリアデザインの構築に役立てることができた。

●「就職ガイダンス」「OB・OGと在学生との意見交換会」「就職塾」「学外合同企業ガイダンスバスツアー」「個別会社説明会」「教員・公務員模試」「教員対策勉強会」などを実施し、多様な企画を通じて学生の就職活動を支援した。

●本学公式ウェブサイトに、「キャリア形成支援室」のサイトを立ち上げ、在学生だけでなくOB・OGにも、キャリア教育への取り組みや就職支援の情報等を発信した。また、就職情報を、ポスター等の紙媒体からディスプレイによるデジタル広報に変更し、学生へのリアルタイムな情報提供ができるようになった。

●講義棟の一室を学生の就職活動の場として開放し、就職情報資料を配置するなど就職情報の提供や情報交換の充実を図った。

●文科省からの補助金事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として、スポーツ関連イベントにおけるニーズ調査及びキャリア形成科目での外部講師による講話等を行って、学生の就職への意識向上を図った。

④その他学生支援

●毎年度、競技成績・学業成績優秀者への授業料特別免除及び入学科特別免除の制度を利用した学生への経済的支援を行っている。今年度は、33人(入学科免除10名、授業料免除23名)に9,249千円の免除を実施した。

●毎年度、学業成績優秀者、競技成績優秀者及びその他優秀者に対して、学長表彰を行っている。(平成24年度競技成績優秀者実績:国際大会出場10人(個人)、国内大会出場(全日本大会3位以上)25人(個人)、体育会又は部活動等の発展に特に貢献した個人2名・5団体)

●「学長と外国人留学生との懇談会」を開催し、ここでの外国人留学生からの勉学・生活状況についての報告を、今後の留學生活の改善に向けて活かすこととした。

(4) 社会との連携・国際交流

①地域との連携活動

●鹿屋市との包括連携協定に基づき、産学官連携による「スポーツ合宿まちづくり推進事業」を展開し、鹿屋市等と協力してプロ野球選手やJリーガー等の自主トレに際し、施設の提供や動作解析の科学的測定を行った。

●本学が重点的に推進する「貯筋運動」の指導者養成のため、垂水市と連携して「貯筋プログラムの指導者キャンプ」を開催した。

そのほか、地域で開催された研修会・講習会において、同プログラムに関する情報を提供し、協力した。

●鹿児島県教育委員会と連携して、教員の「パワーアップ研修」を海洋スポーツセンターで実施し、参加した高校教員の能力向上を図った。

●鹿児島県教育委員会との共催で、「スポーツリフレッシュセミナー」を開催し、地域の中学校・部活指導者(25名)に対して指導者の資質向上を図った。

②地域への生涯学習機会への提供

●本学を基盤とする総合型地域スポーツクラブ「NIFSスポーツクラブ」に対し、教員・学生の指導者としての派遣や、体育施設の提供等による支援を行った。特に今年度は、同クラブの特定非営利活動法人(NPO法人)格の取得を支援した。

●毎年度、体育大学として特色ある公開講座を開講しており、平成24年度は、13講座(一般教養系1、健康系4、スポーツ系8(うち、かごしま県民大学連携の一般教養系1、健康系1))を開講し、地域住民へ生涯学習の機会を提供した。特に、健康系講座の一つである「転倒予防のためのバランス運動の実践」は、東京サテライトキャンパスにおいて開講し、首都圏での生涯学習の機会を提供した。

③その他地域貢献活動

- 毎年度開催している学園祭（蒼天祭）において、大学全体で取り組む事業の一環（大学開放事業）として、学生と教職員が共同して開催し、地域住民向けにスポーツ大会や施設開放、研究ポスター展、講演等のイベントを実施した。
- 「スプリング・サイエンスキャンププログラム」（（独）科学技術振興機構主催）を実施し、全国から16名の高校生を本学で受け入れ、本学教員による講義や実験を通じて、スポーツ科学の最前線に触れさせることができた。
- 「おおすみくん家 全国高校柔道夏季練成大会」の運営協力や、「鹿屋杯（全国高等学校選抜剣道練成大会）」の開催（男子51校、女子44校、836名参加）を通じて、本学が目的としている武道による人材育成や武道の振興を図ることができた。
- 大隅地区の「中学校柔道実技指導者研修会」に本学から講師を派遣し、中学校教員の柔道指導者としての研修に協力した（参加者15名）。
- 「学長杯」として、大隅地区少年サッカー大会を開催（約350名参加）し、地域の少年スポーツ活動を支援することができた（例年開催している学長杯オープンヨットレースは、台風による悪天候のため中止）。

④産学官連携の活動

- 国際シンポジウム「スポーツ産学連携教育に関する国際セミナー2013」を開催し、高度なスポーツビジネス専門家育成のための産学連携教育プログラム開発の学術的意義と今後の課題について議論を深めた。
- 外部から専門家を講師として招いて「知的財産セミナー」を開催（49名参加）し、教職員への知的財産に関する理解を深めることができた。
- 特許出願を2件、大学マスコットキャラクター「バララン」の商標出願2件を行った。また、本学所有の特許1件について、実施許諾を行った。
- 産学官連携による「スポーツ合宿まちづくり推進事業」として、プロ野球選手やJリーガー、トップアスリート、実業団選手の合宿（自主トレ）に際し、本学体育施設の提供や選手の動作解析の科学的測定を行った。

⑤国際交流の推進

- 国際交流協定を海外8大学等と締結しており、研究・学生交流等の国際交流活動を展開した。特に平成24年度は、国立台湾体育大学の学長らが来学し、相互の研究活動について意見交換し、今後の共同研究の可能性を探った。
- 国際交流協定校への派遣学生に対して、派遣先到着後の報告、月1回の定期報告、学期開始直後及び帰国直前に大学へ報告する体制を構築した。
- 在学中の留学生向けのホームページについて、さらに修学・生活支援が図れるよう刷新した。
- 「動ける日本人育成をめざした『NIFSみんなの貯筋研究プロジェクト』」の一環として、国際シンポジウム「高齢者の貯筋運動トレーニングに関する国際フォーラム2012」を開催（参加者約250名）し、国内外の研究者と交流を図った。
- 「子どものアスリートの福祉に関する日英シンポジウム～スポーツにおける子どもの人権保障を考える」を開催（参加者約170名）し、スポーツにおけるチャイルド・プロテクションや子どもの人権保障等について講演、パネルディスカッション等を行った。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1)業務運営の改善及び効率化に関する重点的取組

①大学運営体制の見直し

- 大学運営業務をより実効的に行うため、新たに教育研究企画・国際交流担当の副学長を置き（副学長を2名から3名へ増員）、他の副学長の職務内容も見直した。これに伴い、学長補佐を4名から3名とし、職務内容も見直した。
- 事務組織について、課員がその能力を最大限に発揮でき、より効率的・機動的に業務遂行できるように、グループ制（平成20年度導入）を発展的に解消し、課・係による体制に再編した。

②大学運営の機能強化

- 「学長と教員との懇談会」を随時、開催し、予め設定した大学運営に関する重要なテーマについて学長と教員が意見交換して相互の共通理解を深めた。
- 「機能強化検討会議（議長：学長）」を随時開催し、大学改革について検討を重ねるなど機能強化に向けた方策について十分に検討する場として有効に活用した。
- 委員会等の開催や出席委員の実績等のデータを入力する「名簿管理システム」を開発し、委員会や教員等の活動状況を把握できるようにした。
- 経営協議会学外委員からの意見を大学運営に反映することとして、適切な改善措置を講じるとともに、その対応状況等を本学ウェブページに掲載した。

③計画達成への取組み

- 年度途中で当該年度計画の担当課長・室長への学長ヒアリングを行い、年度計画の進捗状況を的確に把握するとともに、達成に向けた取り組みを強く促した。平成24年度は、対象者にセンター長（所長）を新たに加えた。
- 年度計画（平成24年度以降）の策定にあたって、計画達成への取り組みが円滑に行われるよう、年度計画毎に具体的なアクションプランを盛り込む工夫をした。

④監査体制の充実

- 監事による監査結果を直接執行部に説明する場として、「監事監査結果報告会」を開催し、指摘事項や今後の課題等について共通理解を深めることができた。
- 監査室では、「監事との意見交換会」を開催した。監査についての意見交換を行って、その結果を、今後の相互の監査に役立てることとした。
- 監査室の業務に「研究費不正防止室との連携に関すること」を加え、同室と連携して、研究費不正防止に向けて取り組む体制を整えた。

⑤事務の効率化・合理化

- 会議議題等を、事前に直接入力できる「議題連絡システム」を開発し、これによって会議運営関連の諸作業の省力化が図られた。
- 事務機能改革の一環として行っている「5S運動」の推進を図るために設定した「5S day」（毎月1回）を確実に実施するよう周知徹底し、定着化を図った。
- 旅行命令及び旅行申請等事務について、教職員が各自で入力する「出張旅費・研修システム」を導入（平成25年度から運用）し、旅費に係る事務の効率化・合理化を図るようにした。

(2)財務内容の改善に関する重点的取組

①外部資金獲得のための取組

- 「戦略的研究プロジェクト企画推進室」において、科学研究費補助金獲得のための戦略的具体策を検討し、申請採択に向けた説明会の開催、同室員による申請書作成のアドバイス、申請のためのマニュアルの作成・配布を行った。
- 本学教員が企業等からの委託を受けて、その学術的知見に基づき、委託者に行う指導助言（学術指導）に関して、その指導料その他経費等について、新たに「鹿屋体育大学学術指導取扱規程」を制定して、適切に取り扱うように措置した。

②経費の抑制に関する取組

- 「管理的経費削減推進検討会」において、経費削減の方策について検討した結果、航空機利用の際のビジネスパック（ホテルパック）の利用を促進することとして、全学的に要請し、教育研究費に充当する財源の確保に努めた。
- 研究棟のボイラー運転による中央方式空調設備を個別方式に全面改修した。これにより、燃料（重油）費を大幅に削減することができた。ボイラー運転費についても、次年度以降、大幅な削減が見込まれる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する重点的取組

①評価の充実に関する取組

- 本学開発の中期計画・年度計画の「進捗状況管理システム（しんちよくシステム）」により、年度計画の進捗状況を適切に把握することができ、計画達成に向けた措置を講じるとともに、法人評価の際の自己点検・評価にも有効に活用した。
- 重点プロジェクト経費に係る事業については、要求時の目標・計画と照らし合わせて事後評価を行い、その結果を次年度以降の選考に反映させた。
- 学内共同教育研究施設等への予算配分では、「基本的事業」と「新プロジェクト事業」に分け、それぞれ業務実績報告書、学長ヒアリングに基づき配分した。

②情報発信等の推進に関する取組

- 「国立大学法人鹿屋体育大学の広報活動における基本方針（平成19年12月6日）」に基づき、「平成25・26年度鹿屋体育大学広報行動計画」を定め、今後、本学が取り組む広報について、計画的かつ効率的に進める体制を整えた。
- 本学諸活動を迅速かつ的確に本学ウェブサイトにもアップし、インターネットを活用した情報提供を積極的に展開した。（平成24年度新規掲載件数：約300件）
- 本学執行部と地元報道関係者との懇談会を開催し、広報活動の在り方等についての意見交換を通じて、報道関係者の本学への認識を深めることができた。
- 外部の専門家を講師に「個人情報の適正管理に関する講演会」を開催し、個人情報の保護についての理解を深め、教職員の意識の向上を図ることができた。

(4) その他の業務運営に関する重点的取組

①施設設備の整備・活用等に関する取組

- 施設整備マスタープランに基づくアクションプランとして平成23年度に策定した「中長期施設整備計画」により、計画的に施設整備を進めた。
- 中期計画達成に向けて整備していく上での指針とする「鹿屋体育大学設備整備マスタープラン」を策定し、教育研究等設備の更新・新規の整備を計画的に進める体制を整えた。
- 海洋スポーツセンターの施設・設備の有効活用を図る観点から、海洋スポーツセンター施設使用規程及び同センター施設一時使用細則について使用料等を定める一部改正を行い、学外者への貸出の促進に向けた体制を整備した。

②安全管理に関する取組

- 外部の専門家を講師に「リスクマネジメントの理論と実際」をテーマに「危機管理に関する講演会」を開催し、教職員のリスクマネジメントに対する理解を深め、今後の業務にリスクマネジメントを導入するようにした。
- 学生の安全に対する理解と危険予防等のため、「交通法令特別講習会」「大麻等薬物乱用防止に関する講演会」「女性に対する安全教室」「飲酒に関する講演会」を開催し、交通事故、薬物乱用、性犯罪等の未然防止を図った。
- 駐車場（プール南側）への進入路の道路幅が狭く、離合が困難で危険であったため、新たな進入路を設置し、交通面での安全を確保した。

③法令遵守に関する取組

- 事務職員を対象にワークショップ形式による「コンプライアンス研修」を実施し、職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図った。
- 新入生オリエンテーションでの学生へのハラスメント防止の周知、教職員に対するハラスメント防止講演会の開催、DVD研修の実施（8回）、「ハラスメント防止のためのガイドライン」の策定等、ハラスメント防止に向けた活動を展開した。

3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況

◆スポーツキャリア大学院プログラムのパッケージ履修

文部科学省の委託事業として実施してきた「スポーツキャリア大学院プログラム（競技者等スポーツキャリア支援事業）」の成果として「スポーツキャリア大学院プログラムのパッケージ履修」制度を平成25年度から実施することを決定した。

◆チーム「ニッポン」マルチサポート事業

平成22年度から実施している文部科学省の委託事業である『チーム「ニッポン」マルチサポート事業（オリンピックメダル獲得のための支援プロジェクト）』について、筑波大学と連携して共同研究を進めた。

◆学位共同専攻の設置

国立大学改革強化推進事業の一環として、筑波大学と連携して大学院に「体育・スポーツにおける共同専攻の設置」を進めることを決定した。今後、共同専攻の設置に向けて、共同学位プログラム等を実施について検討することとした。

なお、本取組に伴い、中期計画中の「教育に関する目標を達成するための措置」の一部を変更した。

◆Tsukuba Summer Institute への参加

「Tsukuba Summer Institute」（筑波大学とその交流協定校とが連携して、体育・スポーツ教育とスポーツ科学に関わる最新の情報を交換するとともに、大学スタッフ・学生の実践指導力の向上を図ることをねらいとするプログラム）に、大学院生1名が参

加し、世界の第一線で活躍する研究者・指導者を講師とする英語による授業（1週間）を受講した。学生の国際感覚を養うため、今後も本制度を継続的に活用する予定である。

◆スポーツ実践研究推進シンポジウムの開催

筑波大学東京キャンパスにおいて、同大学と協力して「スポーツ実践研究推進シンポジウム」を開催（参加者 110 名）した。講演やパネルディスカッションを通じてスポーツ界での実践研究の重要性を確認し、今後、スポーツの実践的データを最大限活用していくこととした。

◆東京サテライトキャンパスの移転

筑波大学との連携協定に基づき、本学東京サテライトキャンパス（文京区本郷）について、経済性・利便性の観点から、筑波大学東京キャンパス文京校舎（文京区茗荷谷）に移転することについて、同大学と検討した結果、平成25年度から実行することを決定した。